

横須賀市就学者自立生活援助事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 就学者自立生活援助事業の実施について（平成29年3月31日雇児発0331第56号）の別紙就学者自立生活援助事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）に基づき実施する児童自立生活援助のための経費に対する補助金の交付については、補助金等交付規則（昭和47年横須賀市規則第33号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付を受けることができるものは、実施要綱に規定する支援の対象となる者に対して、自立援助ホーム（児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する児童自立生活援助事業をいう。）を行う者とする。

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、予算の範囲内において、別表左欄の費目の区分に応じそれぞれ同表の右欄に掲げる支給額を合計した額とする。

(交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとするものは、市長が別に定める日までに市長に補助金等交付申請書を提出しなければならない。

2 補助金の交付の申請の際に補助金等交付申請書に添える書類は、規則第4条第1号に掲げる事業計画書及び実施対象者一覧表（第1号様式）とし、同条第2号に掲げる書類は、省略するものとする。この場合において、事業計画書は、第2号様式による。

(実績報告)

第5条 規則第10条に規定する市長の定める書類は、次に掲げるものとする。

(1) 実施対象者一覧表

(2) 事業実施報告書（第3号様式）

(関係書類の保存)

第6条 補助金の交付を受けたものは、規則第8条に規定する書類及び帳簿等を当該補助事業の完了した市の会計年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

(その他の事項)

第7条 この要綱の施行に関し必要な事項は、こども家庭支援センター長が定める。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

| 費 目 | 支給額（1人当たり） |
|--------------|--|
| 一般生活費 | （月額） 11,020円 |
| 特別育成費 | （1）基本額（月額） 23,985円 （2）資格取得等特別加算 56,570円 |
| 児童用採暖費 | （月額） 200円 （10月分から翌年3月分までに限る。） |
| 就職支度費 | （1）一般分 81,260円 （2）特別基準分 194,930円 |
| 大学進学等自立生活支度費 | （1）一般分 81,260円 （2）特別基準分 194,930円 |

備考 特別育成費、児童用採暖費、就職支度費及び大学進学等自立生活支度費における支給の基準は、実施要綱の定めのとおりとする。

第 1 号様式（第 4 条第 2 項、第 5 条関係）

実施対象者一覧表（申請・報告）

| | | |
|---------|-------|--------|
| 施 設 名 | | |
| 住 所 | | |
| 電 話 番 号 | | |
| | 対象者氏名 | 対象者の状況 |
| 1 | | |
| 2 | | |
| 3 | | |
| 4 | | |
| 5 | | |
| 6 | | |
| 7 | | |
| 8 | | |
| 9 | | |
| 10 | | |

第 2 号様式（第 4 条第 2 項関係）

事業実施計画書

| | |
|-------------|--|
| 年 月 日 | |
| (あて先) 横須賀市長 | |
| 施設名 施設長名 | |
| 対象者氏名 | |
| 生 年 月 日 | |
| 実 施 期 間 | |
| 対象者の状況 | |
| 希望する事業内容 | |
| 備考 | |

第 3 号様式（第 5 条関係）

事業実施報告書

| | |
|-------------|--|
| 年 月 日 | |
| (あて先) 横須賀市長 | |
| 施設名 施設長名 | |
| 対象者氏名 | |
| 生 年 月 日 | |
| 実 施 期 間 | |
| 対象者の状況 | |
| 実施した事業内容 | |
| 備考 | |